

みなみあいづ

議会だより

第40号

平成28年4月26日



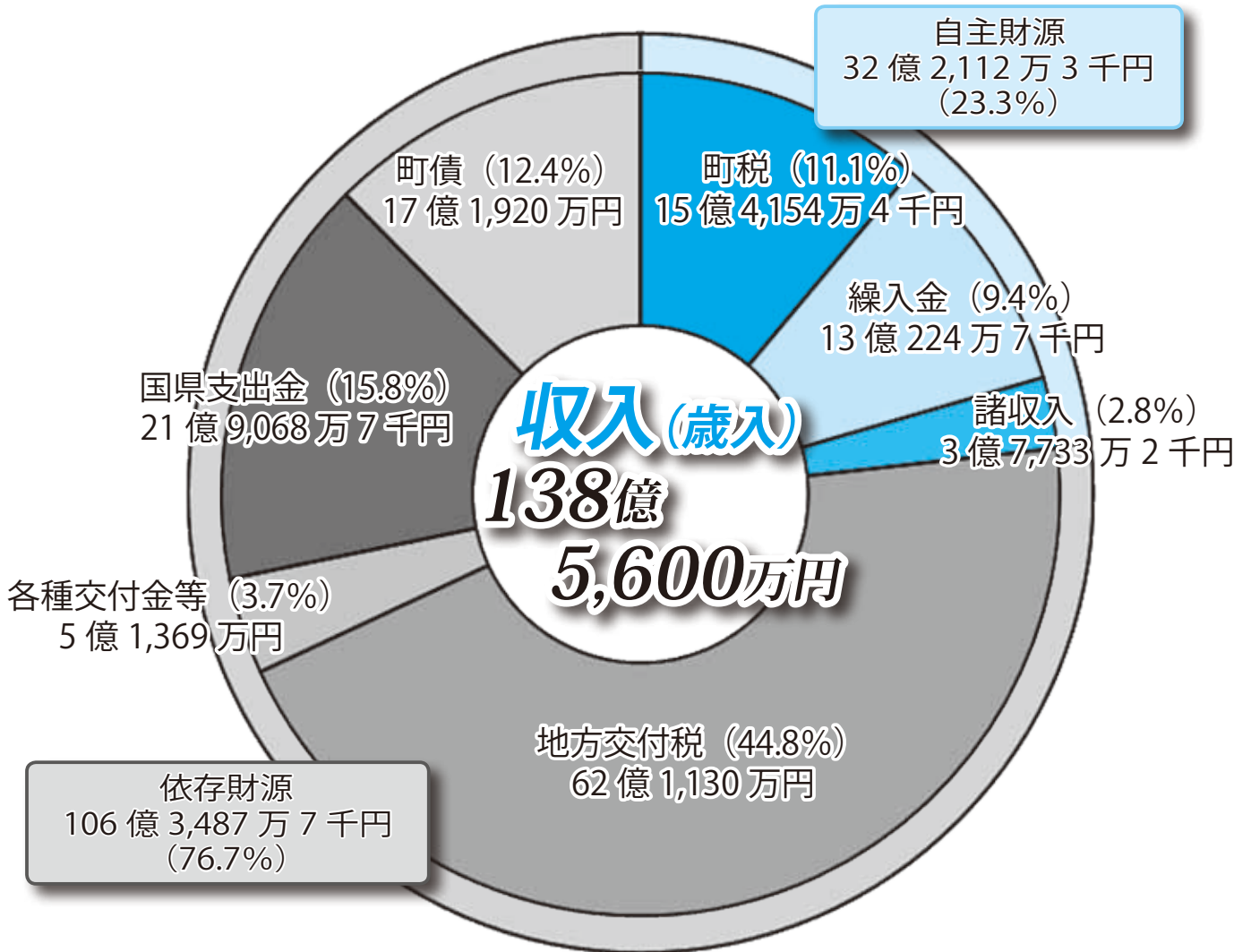
- 3月定例会・・・・・・・・・・25分
平成28年度当初予算概要・議案審議など
- 一般質問・・・・・・・・・・12分
12人の議員が町政を問う
- 第1回臨時会・・・・・・・・・・25分
議案審議
- 議会報告会・・・・・・・・・・25分
12月・3月定例会の結果報告など

ドキドキワクワク入所式
町立田部原保育所

833万6千円

一般会計

138億5,600万円



【当初予算のポイント】

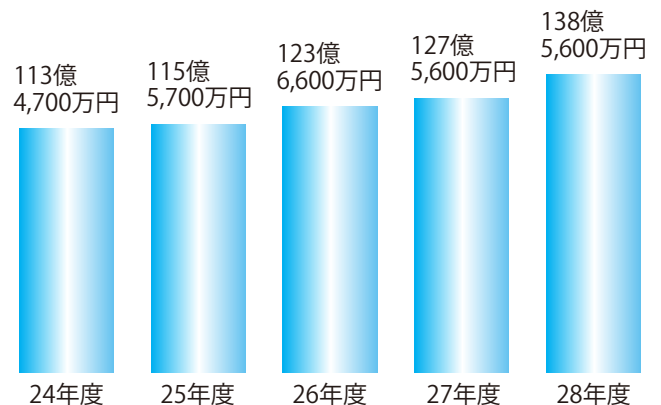
平成28年度の一般会計当初予算は、歳入歳出の額がそれぞれ138億5,600万円となりました。

前年度と比較すると11億円(8.6%)の増となり、主な要因は関東・東北豪雨災害からの復旧事業です。

【平成28年度重点施策】

- ① 関東・東北豪雨災害からの着実な復旧
- ② 若者定住と交流人口拡大の取組
- ③ 元気で持続可能な地域社会づくりへの取組

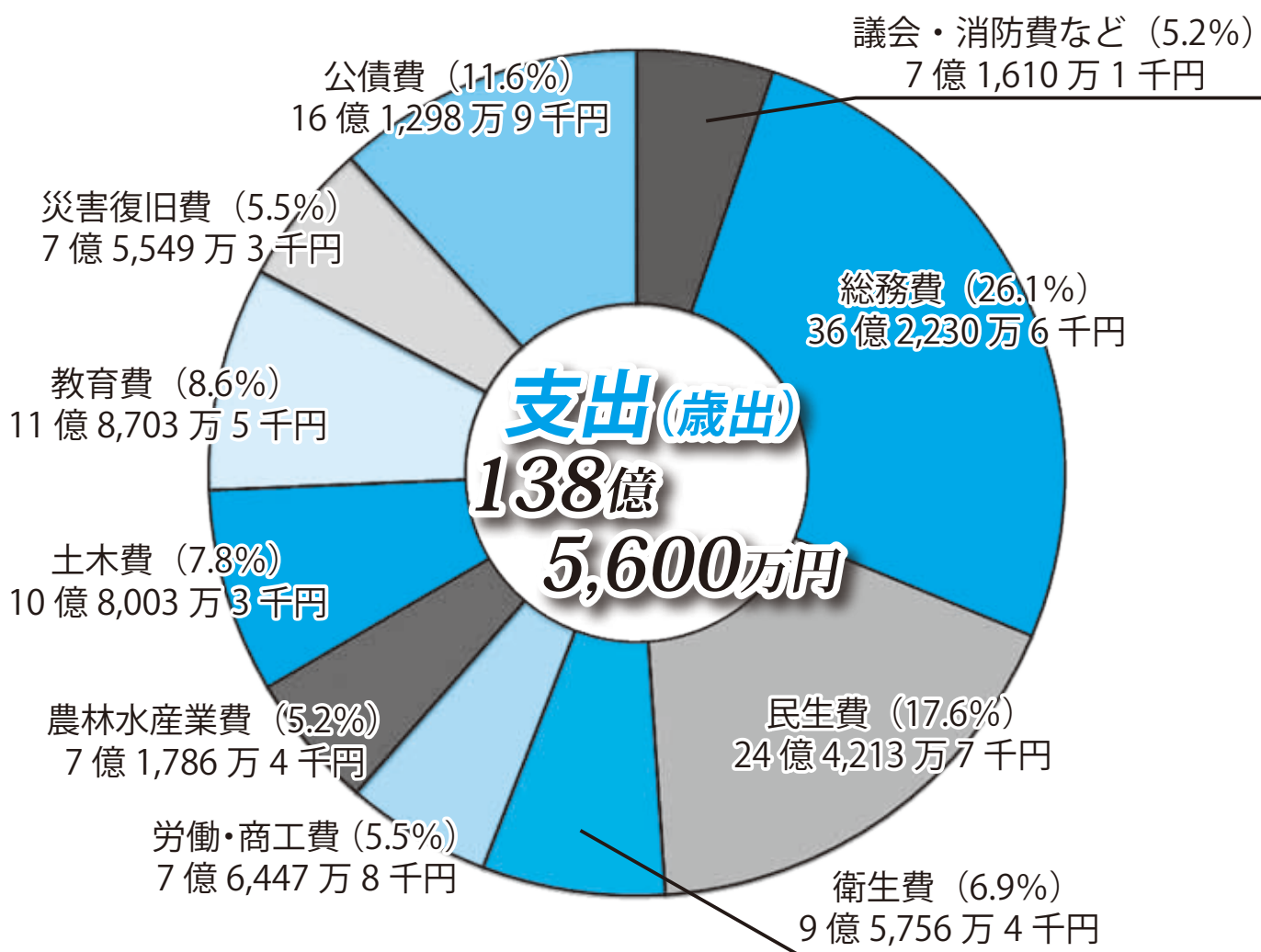
一般会計当初予算の推移



平成28年度 当初予算 総額 198億1,

平成28年第1回定例会が、3月4日から14日までの11日間の会期で開催され、町からは、条例制定・改正29件、平成27年度補正予算8件、平成28年度当初予算8件、その他の議案など9件が提出されました。

また、議会からは、委員会提出議案3件、議員提出議案1件が提出され、慎重な審議が行われました。



【平成28年度各種会計予算額】

会計区分	一般会計	特別会計	一般会計						企業会計	
			国民健康 保 険	後期高齢者 医 療	介護保険	農 林 業 集 落 排 水	公共下水道	簡易水道	水道事業	
予 算 額	138億 5,600万円	59億 6,233万6千円	23億 1,200万円	2億 1,430万円	19億 4,260万円	1億 5,900万円	3億 8,500万円	6億 7,700万円	2億 7,243万6千円	
前年度比	+11億	▲1,820万4千円	▲6,600万円	▲220万円	+3,990万円	▲600万円	+500万円	+1,500万円	▲390万4千円	

新たなまちづくりへ再スタート! ~豊で元気な地域創造~ を目指して

【一般会計】

(単位：千円)

事業名	予算額	事業目的・内容
文書管理改善事業	2,000	新庁舎の開庁に合わせて保存文書の管理方法などの規定を見直し、職員に対する講習会を開催
公共施設等総合管理計画策定事業	10,088	公共施設の維持管理・修繕・更新などの指針となる計画の策定
南郷総合センター整備事業	65,981	老朽化した南郷総合センターの大規模改修工事のための実施設計と、県が行う耐震補強工事への町負担金
基幹系システムクラウド化事業	12,153	セキュリティ強化と運営経費の節減に向け、基幹系システムをクラウド化
さいたま市自然の教室補助金	3,165	さいたま市の小学生が、会津高原たかつえスキー場及び周辺で実施する自然の教室などの文化体験活動を支援
全国町並みゼミ大内・前沢大会実行委員会補助金	1,500	前沢集落や土蔵が残る町並みを全国に発信し、まちづくり・地域づくり団体を活性化
子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業	3,482	乳幼児や小中学生を対象に、インフルエンザ予防接種費用を助成
原子力災害対応雇用支援事業	38,600	原子力災害に起因する事業を民間に委託し、被災求職者の雇用機会を創出
水田活用型園芸産地緊急育成事業	7,281	県が推奨する園芸特産作物の栽培に対する農業用資材や機械、種苗などの購入を支援(県単独事業に上乘せ補助)
木質バイオマス支援事業	6,760	木質バイオマスの利用を推進するため、町森林組合に対して、必要な設備整備費を支援
小豆温泉整備事業	18,474	駒の茶屋の解体工事と窓明の湯の建築設計委託料
道の駅・まちの駅交流拡大支援事業	500	関東・東北豪雨災害による町観光のイメージを回復するため、道の駅やまちの駅、酒蔵などが連携し、特産品のPRや合同イベントを開催
花木の宿館内大規模改修整備事業	33,500	館内の内装張替えや、温泉設備などの改修工事
消防車両更新事業	30,000	小型動力ポンプ付積載車3台を更新(岩下・道城・宮沢)
レスリング競技強化事業	300	2020年東京オリンピックに向け、町のシンボルスポーツを強化
農地農業用施設過年災害復旧事業	16,740	関東・東北豪雨災害で被災した、農地と農業用施設の復旧工事
林業用施設過年災害復旧事業	161,181	関東・東北豪雨災害で被災した、林道などの復旧工事
公共土木施設過年災害復旧事業	505,901	関東・東北豪雨災害で被災した、公共土木施設の復旧工事
だいくらスキー場災害復旧事業	69,940	関東・東北豪雨災害で被災した、ゲレンデの復旧工事

【地方創生枠】

(単位：千円)

事業名	予算額	事業目的・内容
地域づくり人財育成事業	628	地域づくりのリーダーを育成するため、分析能力や人を巻き込むファシリテーション能力を高める講座を開催
地域ビジョン策定事業	1,329	地域の魅力や課題を把握し、将来予測と地域の担い手を育成するためのビジョンを策定
南会津ワカモノ会議	420	若者の郷土意識の醸成と、まちづくりへの参画を促すためのワークショップや座学を開催し、各種事業を企画・立案
帰郷支援事業	1,801	町外在住の看護師を対象に帰郷希望者をリスト化し、帰郷後の受け入れ施設や医療機関の情報を発信して人材を確保
まちなか高齢者居場所づくり交流サロン運営事業	2,929	中心市街地に在住する高齢者の交流の場や、同世代・世代間の交流や活躍の機会を提供
街中活性化創業支援事業	1,200	中心市街地の空き店舗を利用した「アイデアコンペ」を開催し、提案者の要望に応えながら空き店舗の改修や設備を更新
地域活力創生事業	22,000	雇用の安定確保と競争力を高めるために、町内企業の設備投資を支援
ふるさと同窓会事業	1,496	Uターンを促すため、25歳から35歳を迎える町内出身者の同窓会の開催を支援
副読本編集事業	285	副読本を作成して小中学校の郷土理解学習に活用するとともに、児童生徒の郷土愛を育成
ICT活用教育推進事業	2,486	小中学校各1校をモデル校に指定し、ICT教育機器を導入して高度化する情報社会に対応する情報活用能力を育成

歳入全般

高清水自然公園施設利用料
ひめさゆり群生地入場料

直営管理の観光施設、今後の方針は

大桃英樹議員

2つの観光施設は指定管理者の応募がなく、平成28年度から町直営で管理されます。職員数が少ない現状での直営は、行政運営に大きな負担ですが、今後の方針は。

南郷総合支所長

当面は町直営で管理しますが、指定管理を希望する企業や団体などとの条件が整いしだいで移行を検討します。

歳入全般

ふるさと納税寄付金

増額に向けたアイデアを

湯田賢太郎議員

平成27年度の寄付金の総額は。また、億単位で納税される自治体もある中で、アイデアを募集し、増額に取り組むべきです。

総合政策課長

平成27年度の納税額は約730万円です。なお、町を応援したい方々の思いをいただくという考えから、返礼品の充実などで増額に取り組む考えはありません。

歳入全般

電源立地地域対策交付金

事業への有効活用を

大桃英樹議員

交付金を活用して取り組む事業は。また、今後5年間、この交付金を活用する事業と配分方法は。

総合政策課長

平成28年度は高畑スキー場と花木の宿を整備し、次年度以降はさゆり荘の施設整備が計画されています。なお、構成町村の事業要望を取りまとめ、活用状況などのバランスにより交付金が配分されます。



整備が計画されている小豆温泉「花木の宿」

総務費

参議院議員通常選挙費

選挙権年齢引き下げへの対策は

星登志一議員

平成28年夏の参議院議員通常選挙から、選挙権が18歳以上に与えられます。さまざまな手法で選挙の啓発に力を入れている自治体もあります。が、町の取り組みは。

総務課長

県選挙管理委員会が配付する啓発用品を利用するとともに、町内2つの県立高等学校を訪問し、制度の啓発に努めます。

総務費

庁舎建設費

計画的な施工管理を

大桃英樹議員

新庁舎建設の進捗状況は。また、平成29年5月に移転する計画ですが、その見込みは。

総務課長

平成29年2月の竣工を見込んでいます。以降、徐々に備品などを移動しながら、同年5月の連休中に移転を完了する予定です。

建設課長

現在の進捗率は約20%です。

総務費
南会津ワカモノ会議

年齢制限の有無は

山内 政議員

事業の内容は。

総合政策課長

若い世代のまちづくりに参画する機会を提供し、さまざまな企画立案を平成29年度事業へ反映します。

総務費
旧伊南小学校跡地利用基本構想策定業務

構想に地域の声を

山内 政議員

地域住民の声を反映させる機会は。

伊南総合支所長

構想策定前の中間期に、説明会を開催しながら機会を設けます。

山内 政議員

関係者の思い出が詰まった校歌碑の取り扱いは。

伊南総合支所長

基本構想のなかで検討します。

民生費
田島保育園建設費等償還補助金

償還金に対する割合は

星 光久議員

補助率と期間は。

健康福祉課長

民間保育所を整備するための資金を借り入れた法人に対して、借

入金の償還を支援してあります。
同園が建設された平成18年度から平成32年度までの間、毎年の償還残金の50%を補助しています。

民生費
老人保護施設入所者措置費

入所の条件や措置人数は

楠 正次議員

事業内容と、対象施設は。

健康福祉課長

要介護認定は受けていませんが、さまざまな理由で自宅で生活することが難しい高齢者の施設への入所を支援するもので、現在は郡山市と川俣町の施設

に、それぞれ1人ずつ入所しています。
なお、入所者の所得に応じた負担金以外の経費を、町が支援するものです。

総務費
地域おこし協力隊受入事業

町有車の使用に制限は

山内 政議員

平成27年8月に、隊員が運転する町有車で事故が起きました。公私の使用を区別するなど、安全管理への対策は。

総合政策課長

郡内で使用する場合は、生活用品などの購入もあるため公私は制限しませんが、郡外で使用する場合は、原則公務のみに制限します。



旧伊南小学校の校歌碑

衛生費

各種健康診査

事前予約の効果は

楠 正次議員

平成27年度は電話による事前予約制でしたが、その効果は。

約で時間や年代を分けて調整しましたが、直接受診に来られた方には不便を掛けてしまいました。

健康福祉課長
会場での混乱を避けるため、事前の電話予約

平成28年度は、双方に不備がないよう見直します。

労働費

原子力災害対応雇用支援事業

事業による雇用者数は

室井嘉吉議員

事業の内容と雇用者数は。

商工観光課長

依然として風評被害が続いているため、その払拭に向けた事業に対して県が支援するものです。

事業に取り組み5つの団体で、合計13人の雇用を確保します。

農林水産業費

農地利用状況調査

耕作放棄地の発生状況は

高野精一議員

調査の方法と内容は。

農業委員会事務局長

約2カ月間、農業委員の協力を得て調査し、耕作放棄地などがある場合は、所有者や耕作者に対して耕作の意向を確認しながら改善に取り組んでいます。

高野精一議員

耕作放棄地の発生状況は。

農業委員会事務局長

平成20年度の全体調査以降、毎年、発生や再生の状況を調査しています。

平成26年12月末現在で約113ヶ所、平成

農林水産業費

山のみち地域づくり事業

整備の進捗状況は

山内 政議員

この事業は、針生、多々石間の林道整備事業ですが、進捗状況は。

農林課長

県の事業として、平成22年度から平成32年度まで計画されており、進捗率は11%です。

楠 正次議員
耕作放棄地に対する課税が強化されますが、対象農地は。

農業委員会事務局長

耕作も貸し付けも見込まれないと農業委員会が判断し、所有者に農地中間管理機構との協議を勧告した農地などです。



針生側の整備のようす

水産業費

木質バイオマス加工流通施設等整備事業（県）
木質バイオマス支援事業（町）

木質チップ生産の強化に期待

渡部訓正議員

木質バイオマスに関する2つの事業がありますが、その内容は。

農林課長

町森林組合の組織や生産基盤の強化を目的に、同組合が購入する8t程度の大型トラックの購入費用を、県が1/2、町が1/3を支援します。

商工費

ふるさと同窓会事業

ユニークな事業名称、その内容は

湯田 哲議員

開催する場所や対象者など、事業の内容は。

商工観光課長

町内出身者で帰郷率の高い25歳から35歳を対象に、郡内5人以上と郡外5人以上の計10人以上が町内で開催する会合が対象です。職員が出向いて町の支援策を説明しながら、Uターン希望者を支援します。

商工費

地酒で乾杯！プロジェクト事業

地産地消の拡大を

大桃英樹議員

議員提案による「乾杯条例」の制定で発足した事業ですが、地酒を通じた地元産品の消費拡大への取り組みは。

商工観光課長

飲食店での地酒の味わいに合わせて、地元産の一品料理を提供する仕組みづくりを進めます。

商工費

南会津農村生活体験推進協議会補助金

事業効果に期待

山内 政議員

平成28年度の特徴的な事業内容は。

商工観光課長

10月28日から30日にかけて、全国から民泊

や体験プログラムを実践する団体などが集まる「第13回全国ほんもの体験フォーラムin福島・南会津」が、本町を中心に開催されます。

商工費

だいくらスキー場圧雪車格納庫建設工事

建設場所は

高野精一議員

建設場所と、今までの管理状況は。

商工観光課長

第2ロッジ駐車場の西側に建設する予定です。

なお、今までは屋外に放置した状態で維持管理していました。



全国一斉日本酒で乾杯セレモニー（平成27年10月1日）



屋外で維持管理されている圧雪車



町消防団検閲式

消防費
消防団員数

団員確保の取り組みは

室井英雄 議員

館岩支団の組織が再編されますが、他の3支団の再編計画は。

住民生活課長

館岩支団を1分団8部に、伊南支団を1分団11部に再編します。なお、田島支団と南郷支団の再編予定はありません。

室井英雄 議員

定員950人に対して、実団員は793人です。団員確保に向けた取り組みは。

住民生活課長

平成27年4月1日現在で、先遣隊を含めた実団員は905人です。今後も、団員確保に向けて関係機関との連携を強化します。

教育費
レスリング競技強化事業

施設整備で受け入れ強化を

星 光久 議員

2020年東京オリンピックに向けて、合宿施設を整備するなど、受け入れ強化の取り組みは。

町長

開催までの期間や町の財政規模を考えると、新設や大規模改修は難しいと考えます。既存の施設を最大限活用し、受け入れの強化に取り組みます。

その他
第2次総合振興計画後期基本計画
過疎地域自立促進計画
まち・ひと・しごと創生総合戦略

組織強化で計画実行を

星登志一 議員

平成28年度は職員が10人減少します。今後もさらに減少すると、長期計画の実行に支障がでると思いますが、町の考えは。

星登志一 議員

組織の強化に向け、副町長を2人体制にする考えは。

町長

事業の適正な執行に向け、現状を踏まえて対応します。

その他
各種基金の状況

基金の有効活用を

星登志一 議員

財政調整基金、公共施設等整備基金、地域づくり振興基金の総額が約50億円です。まずは雇用の場を確保し、そして子育て支援につなげるため、これらの基金を最大限活用した施策を計画すべきでは。

町長

各種基金は、その目的に添って用途が限定されています。一方で、年度に生じる財源の不均衡を調整するために財政調整基金を設けていますので、行政課題で特化する事業や非常事態に対応して活用します。

総務課長

新しい課題や事業を抱える部門へ重点的に職員を配置します。併せて、本年度から導入した再任用制度の活用を進めます。



町政運営に重要な長期計画

報告第1号

専決処分報告 (損害賠償の額の決定及び和解)

山内 政議員

議会のために町有車の事故に関する専決処分が報告されています。

当事者の処分や、注意喚起などの対策は、

町長

事故のたびに課長会議で注意を喚起してきました。

改めて事故防止策を検討し、職員一人ひとりの意識改善に向けて取り組みます。

総務課長

過去4年間で16件の事故が発生しており、うち職員が5件、その他は季節雇用者や町有車を貸与している団体の職員です。

議案第18号

会津山村道場条例の改正

渡部訓正議員

宿泊棟の利用料金が一本化され、約10%増額されています。その理由は、

農林課長

改正前は利用人数で料金を固定していましたが、今回の改正で人数と金額の上限のみ定めることで、柔軟性の

ある施設運用が可能になります。

また、当該施設は平成13年のオープン以降一度も料金を改定していませんので、消費税増

経費を再計算し、指定

管理料と合わせて施設を運営できる料金を定めたところです。

議案第23号

都市公園条例の改正

高野精一議員

屋内運動施設が新たに設置されますが、計画から施行までの町の関わりは、

生涯学習課長

事業主体の募集に対して、競争率の高さから不採択という認識で、建設候補地に対する事前協議がないまま設計者が応募したところ、平成26年9月に採択されたので町に相談がありました。

町としても、施設の必要性などを協議したところ、完成後は町に寄贈されることもあり、町有地への建設を了承したものです。

高野精一議員

維持管理に必要な経費は、

生涯学習課長

寄贈により町の財産になるので、火災保険に加入するとともに、夜間利用に対する電気料などが経費として想定されます。

会津山村道場宿泊棟利用料金（1泊）

宿泊棟	改正前	改正後
A棟	2人以下 12,000円	6人まで 22,000円
	3人 14,000円	
	4人 16,000円	
	5人 18,000円	
	6人 20,000円	
B棟	3人以下 18,000円	7人まで 26,400円
	4人 20,000円	
	5人 22,000円	
	6人 24,000円	
C棟	1人 6,000円	8人まで 22,000円
	2人 8,000円	
	3人 10,000円	
	4人 12,000円	
	5人 14,000円	
	6人 16,000円	
	7~8人 18,000円	



屋内運動施設建設地（びわのかげ運動公園内）

議案第24号ほか5件

水道料金に関する条例の改正

渡部訓正 議員

料金の改定にあたり、町水道事業運営審議会が、低所得者対策の必要性を答申しましたが、具体的な対策は。

町長

受益者負担を基本的な考えとし、新料金に移行する平成28年7月に向けて、具体的な対策を講じます。

改定水道料金
(口径別・メーター使用料含む)

口径別	基本料金 10m ³ (税込み)	超過料金 (1m ³ ごと)
13mm	2,200円	11~1,000m ³ 220円
20mm		
25mm	1,001~1,500m ³ 150円	
30mm	1,501m ³ ~ 80円	
40mm	6,050円	
50mm	9,020円	
75mm	12,980円	

改定下水道料金

区分	汚水量	料金 (税込)
基本使用料 (1ヵ月あたり)	10m ³ まで	2,090円
超過使用料 (汚水量1ヵ月あたり)	11~50m ³	209円
	51~100m ³	220円
	101m ³ 以上	231円

【料金改定の主なポイント (上水道)】

- 基本料金を「用途別」から「口径別」に変更
- 低減料金(高齢者のみ世帯・集会所)を廃止

議案第53号

町長等の給与及び旅費に関する条例の改正

賛成 7
反対 10
で否決

提案理由

総務課に所属する男性臨時職員の酒気帯び運転事犯の重大さを重く受け止め、町長と副町長が管理者としての責任を取る必要があることから、本年3月に支給する給料の額を、それぞれ10%減額します。

反対討論・楠 正次 議員

この事犯は、臨時職員が勤務時間外の私用で起こしたものです。特別職の処分は妥当な判断ですが、この議案を認めると、同様の事犯が起きるたびに本案が継承される可能性がありますがあるので反対します。

※賛成討論なし

議案名	採決結果	貝田美郎	森秀一	丸山陽子	渡部訓正	室井英雄	湯田良一	大桃英樹	湯田賢太郎	湯田哲	楠正次	山内政	高野精一	星光久	菅家幸弘	阿久津梅夫	星登志一	室井嘉吉
南会津町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	否決	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	○	●	○	●	○	○	●

「○=賛成」「●=反対」 ※議長は採決に参加しません。

委員会提出議案第2号・第3号

国へ意見書を提出

採択 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

福島県の最低賃金は時間額で「705円」ですが、この額は政労使の合意による目標額にほど遠いばかりか、過去8年間全国水準で31位と低位であり、一般的な賃金の実態に見合う、十分な水準の引き上げが求められています。よって、最低賃金法の趣旨を踏まえ、最低賃金の引き上げによる一定水準の賃金確保などを強く求めます。

採択 給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書

奨学金利用の背景には、①大学授業料の値上げで世界でも学費が高水準、②経済悪化や雇用情勢の変化による家庭の経済力低下が挙げられ、奨学金に頼らないと大学に進学できない学生が多数を占めています。

さらに、奨学金は貸与型であり、大学卒業後も不安定雇用や低賃金で、返済に苦しむ若者が全国で約33万人に上っています。

持続可能な社会を構築するため、社会全体で若者を支援することは、少子高齢化、人口減少や地方の衰退に歯止めをかけるために極めて重要な課題です。

よって、給付型奨学金制度の創設などを強く求めます。

平成28年3月定例会の一般質問が、9日・10日の2日間にわたり行われ、通告した12人の議員が登壇し、町の対応や考え方などを問いました。

登壇順序・質問項目

- 1 **森 秀一 議員** 13分
①南郷総合支所庁舎の耐震対策について
②孫ターン者に対する受入れについて
- 2 **室井 英雄 議員** 14分
①新型特急の乗り入れについて
②国民健康保険の都道府県単位での一元化について
- 3 **菅家 幸弘 議員** 15分
①町内のスキー場について
②第三セクター会津高原リゾート(株)について
- 4 **大桃 英樹 議員** 16分
①新たな協働の形は
②スポーツのまち宣言でまちを元気に
- 5 **星 登志一 議員** 17分
①労働者の賃金ダンピング防止に公契約条例の研究を
②高校教育の授業料・交通費無料化を
③高校教育と町の産業振興
- 6 **室井 嘉吉 議員** 18分
①地方交付税の一本算定について
②行政における技術職員の確保について
- 7 **山内 政 議員** 19分
①暖冬に伴う除雪事業者の救済策は
- 8 **丸山 陽子 議員** 20分
①通信網の整備について
②森林整備計画について
- 9 **貝田 美郎 議員** 21分
①福島県立田島高等学校振興連絡協議会について
②健康増進のまちづくりについて
③豪雨災害による町発注工事について
- 10 **高野 精一 議員** 22分
①県道黒磯田島線について
②祇園会館の今後の在り方について
③河川の整備促進について
- 11 **渡部 訓正 議員** 23分
①緊急雇用創出事業に代わる今後の事業展開について
②「広報みなみあいづ臨時号」の発行について
③関東・東北豪雨災害の復旧について
- 12 **湯田 哲 議員** 24分
①駒止湿原への旧国道289号の復旧について
②小中学校のICT授業のさらなる充実を
③小中学校にプログラマー育成のための授業を

一般質問

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたり執行機関に問題点をただし、所信の表明を求めて政治姿勢を明らかにするものです。



南郷総合支所の耐震対策は

町長＝庁内検討会を立上げ検討

問

耐震対策は、耐震工事と建替えの2つの案から選ぶべきだと思いますが、町の考えは。

町長

町としても2つの案から選択すべきと考えますので、工事費などを比較して判断します。
なお、総合支所内に庁内検討会を立ち上げたところであり、関係部署や専門家などから意見をいただき検討します。

問

耐震対策の予定時期は。

町長

平成28年度に南郷総合センターの耐震工事を予定しています。



築48年が経過した南郷総合支所（昭和42年7月竣工）

孫ターンの受入れは

町長＝受入体制の整備と情報発信に努める

問

山村留学をイメージした小・中学生の受入れは。

町長

山村留学は、自然の中で「学び」「遊び」「体験」「交流」などを通じて、生きる力を培うことができると、町としても受入れを検討します。

問

高校存続と町内就職を期待した、高校生の受入れは。

町長

高校生の入学は、高校や地域の活性化にもつながり、町内への就職も期待できることから、大変望ましいと考えます。
的確な情報発信のため、

問

資格取得のため、研修や進学を希望する方の受入れは。

町長

「定住ガイドブック」を作成しており、これらを活用しながら受入体制を整え、正確な情報発信に努めます。

問

就職や就業を希望する方の受入れは。

町長

町内企業や職業訓練コースの紹介など、より多くの情報を提供し、新しい人の流れをつくる施策として支援します。



新型特急の会津田島駅乗り入れ、その対策は

町長＝関係機関と連携し、実現に向けて取り組む

問

平成29年4月
から、東武鉄
道(株)は新型特急を導入
し、会津田島駅まで乗
り入れると聞いていま
す。
その経緯と、乗り入
れに対する町の対策
は。

町長

首都圏から
のアクセス
を向上させるため、相
互乗り入れや直通輸送
の実現に向けた要望を
してきました。
運行経路などの具体
的な内容は未定です
が、交流人口の拡大な
ど、地域振興に重要な
機会だと認識していま
すので、今後も関係機
関と連携して実現に向
けた取り組みを進めま
す。

問

乗り入れ時期
には、新庁舎
も完成しています。
駅前から新庁舎まで
の整備に取り組む考え
は。

町長

まちなかの
賑わいづく
りのため、地方創生加
速化交付金を活用した
「中心市街地活性化ビ
ジョン」の策定を、商
工会を中心に進めてい
ます。



東武鉄道新型特急車両「500系」(イメージ) 提供：東武鉄道(株)

国民健康保険の一元化で変わるものは

町長＝運営面での不安定要素が緩和

問

平成30年4月
に、国民健康
保険の運営が町から県
に移行されます。
今後のスケジュール
は。

町長

平成28年度
に「国民健
康保険運営協議会」が
県に設置され、各種事
務の取り扱いなどの協
議が本格化します。
平成29年度には、県
に納付する国保事業費
納付金と合わせて標準
保険料率が示される予
定です。

問

国保税の決定
と、滞納の取
り扱いは。

町長

標準保険料
率に基づい
て町が国保税率を決定
します。

問

移行により、
具体的に変わ
る内容は。

町長

運営面での
不安定要素
が緩和され、事務の効
率化や標準化が期待さ
れます。



町内4スキー場の現況と支援策は

町長＝課題の整理で適切な支援を検討

平成27年度各スキー場の入込客数と売上高（平成28年2月末日現在）

施設名	入込客		売上高	
	人数	前年比	金額	前年比
だいくら	51,990人	92.3%	1億2,800万円	83.8%
たかつえ	144,840人	80.5%	4億4,300万円	78.1%
高畑	16,446人	72.9%	3,400万円	71.8%
南郷	27,115人	80.9%	6,100万円	88.8%

問 入込客数と売上高は。雪不足による各スキー場の

町長 左表のとおりです。

問 雇用への影響は。

町長 雪不足の影響で営業開始が遅れたことから、季節従業員の人件費が減少しているとの報告を受けています。

問 減収に対する支援策は。

町長 会津高原スキー場協議会を中心にシーズン中の問題点が検証されまですので、町はその課題を整理しながら適切な支援を検討します。

問 関東・東北豪雨災害や雪不足による、運営上の支障の有無は。

町長 被害を受けた「だいくら」「たかつえ」両スキー場は、復旧作業やコースの一部を閉鎖するなど、安全対策を終えて、予定どおりオープンすることができました。

また、雪不足の影響では、ツアーの延期や団体合宿の中止などで、入込客数や売上高が減少しています。

会津高原リゾート(株)の経営安定対策を

町長＝公費による資本増強はしない

問 会津高原リゾート(株)は、教育旅行の受け入れや県内でも有数の入込客がある「会津高原たかつえスキー場」を運営する第三セクターです。

今後の経営安定のため、適切な規模の出資をする考えは。

問 同社の長期債務に対する町の支援は。

町長 国は「第三セクターへの財政支援が、地方公共団体の財政運営に影響を及ぼさない必要がある」と示していることから、町の財政状況を見極めて判断します。

町長 町の財政規律を保つため、第三セクター法人に対して公費による資本増強はしない方針から、新たな出資は考えていません。



新たな協働の形は

町長＝町民中心の町政を推進

問

平成28年度の町政施政方針で、「協働」と「連携」が鍵として示されています。想定される具体的な内容は。

町長

町、個人各種団体がそれぞれの役割を果たすことが、協働のまちづくりの基本であると考えます。
具体的には、「タウンミーティング」や「ワカモノ会議」などで意見をいただきながら、町民が中心の町政を進めます。

問

地域協議会の機能や権限を強化し、各地域の特色を生かした施策展開で地域を活性すべきですが、町の考えは。

町長

町の条例で権限を規定しており、新たに強化

する考えはありません。

今後も、地域協議会の機能や役割が十分発揮できるよう努めながら、地域の特色を生かしたまちづくりを進めます。

スポーツのまち宣言で町を元気に

教育長 必要性はあると認識

問

総合型地域スポーツクラブは、スポーツ振興や地域づくりに大きな役割を果たしています。既存クラブの評価

と、今後の新設に向けて解決すべき課題は。

教育長

現在活動している町内2つの総合型地域スポーツクラブは、地域コミュニケーションの輪を広げるとともに、健康づくりの一端を担っていると考えます。
今後の課題は、運営に必要なクラブマネージャーの確保や、自主運営を継続する財源の確保だと考えます。

問

「スポーツのまち」を宣言し、スポーツを通じた地域活性化に取り組むべきでは。

教育長

必要性はあると認識していますが、現時点で「スポーツのまち」を宣言する考えはありません。



タウンミーティングのようす（平成26年1月29日 南郷地域）



公契約条例で労働者の賃金を守れ

町長＝先進自治体の事例などを参考に検討

問

これまでの構造改革や規制緩和などの影響で労働環境の悪化が進み、地方では企業の撤退が相次ぎました。

また、介護や保育施設での虐待事件や土木従業員の高齢化、非正規社員の増大など、さまざまな社会問題が起きています。公契約条例を制定することで、労働者の低賃金や諸条件の改善につながりますが、町の考えは。

町長

生産性の低い産業部門や労働者などは、構造改革や規制緩和と政策で、低賃金などによる労働環境の悪化が危惧されており、その対策として独自で公契約条例を制定する自治体があります。県内では郡山市が準備を進めているため、先進自治体の事例を参考に、事業者などの意見を聞きながら検討します。

その他の質問
・ 高校教育と町の産業振興

高校教育の負担軽減を

町長＝町として必要な対策を講じる

問

平成28年度から普通交付税が一本算定になります。合併当初と比較すると減額率が低いと予想されます。

一方で地域づくり振興基金約20億円も、平成29年から使用が可能と聞いています。思い切った地方創生策として、高校教育の授業料や交通費を無料にする考えは。

町長

まず、授業料の無料化は、国が「高等学校等就学支援金」を生徒に支給し、家庭の教育費負担を支援しています。ので、町独自の無料化は必要ないと考えています。次に、交通費の無料化は、これまで町内の高等学校に対する交通費の一部支援に加え、平成28年度は松沢地区から田島高等学校へ通学する生徒への支援を計画しています。



会津田島駅から発車する南会津高等学校への送迎バス



合併10年、普通交付税の減少額は

町長＝具体的な額は示せない

問

南会津町も合併して10年が経過し、平成28年度予算から歳入に大きく影響する[※]普通交付税の算定方式が変わりま

町長

平成26年度の普通交付税算定時では、合併特例算定と一本算定との差は約14億円でしたが、見直しにより平成27年度の算定時の差は約11億円で、その額は年々減少傾向にあります。平成28年度以降も算定が見直されることから、具体的な額は示せません。

問

今後の財源を見通して危惧されることは。

町長

5年後を想定すると一般財源は大きく減少し、併せて町有施設の老朽化で維持補修費の

増加が予想され、町の財政に大きな影響を及ぼすと考えられます。これに対応するため

に、基金の活用や施設の計画的な修繕と統廃合などを進め、維持補修費の圧縮に努めます。

用語

※1 普通交付税

行政サービスに極端な差が出ないよう、財政力が乏しい地方自治体の財源として毎年国が配分する。平成の大合併では優遇措置があり、合併から10年間は旧市町村が存在するものとして、その合計額が交付されたが、11年目から5年かけて段階的に減額され、16年目から完全に一本化される。

技術職員の配置を

町長＝確保に向けた取り組みを継続

問

近年、町内で甚大な自然災害が頻発しています。災害復旧対策には技術職員の配置が不可欠ですが、町の考えは。

町長

現場を抱える課には、専門的な知識と経験を持つ職員を中心に配置しています。

一方で、「土木」「建築」の職種で職員を募集していますが、確保が難しい現状です。

今後、工業系高等学校への訪問や採用試験の受験年齢引き上げなどで、技術職員の確保に向けて継続して取り組みます。



合併10周年記念式典のようす（平成28年3月19日）



暖冬による除雪事業者への救済策を

町長＝除雪機械維持への支援や待機補償手当を見直す

問

平成27年度は雪が少なく生活に困りませんでした。除雪事業の関係者にとっては、大変厳しいシーズンだったと認識しています。除雪車両の購入やリース契約など、事前に除雪に備えた事業者に対して救済する考えは。

町長

積雪寒冷地である本町は、冬期間の安全安心な生活環境を確保するうえで、除雪事業の役割りや持続可能な体制整備は重要な課題です。

除雪を受託する事業者は、機械の確保や維持管理の負担が大きいなど、さまざまな課題があると聞いています。雪が少ないときでも体制が維持できるように、除雪機械の維持に対して支援します。

問

除雪従事者に対して、待機補償手当を増額する考えは。

町長

県の待機補償制度を基に町の待機補償のあり方を検証し、既に支給している待機補償手当を見直します。

問

除雪事業からの撤退などが起きないよう、対策をすべきでは。

町長

今後の除雪事業は、勤務体系や作業技術の特殊性、オペレーターの高齢化などで、安定した体制維持の困難が予想されます。平成27年度は、記録的な暖冬により待機補償や除雪機械の維持に対して支援しますが、次年度以降も現場の声に耳を傾け、引き続き必要な対策に取り組めます。



暖冬で雪のない田島地域のようす（平成28年1月4日撮影）



通信網の整備で不通話地帯の解消を

町長＝今後も要望活動を継続

問

国道352号
中山峠は生活
道路ですが、通信手段
がありません。
調査したところ、関
東・東北豪雨災害を受
け「公衆電話を設置す
る要望書」を提出する
よう、県から町に対し
て要請があったと聞いて
います。
その内容は。

町長

現在のところ、そのよ
うな要請は受けていま
せん。

町は、国道352号
中山峠の不通話地帯解
消に向けた通信網の整
備を、災害以前から国
や関係機関に対して要
望していますので、今
後も継続して要望活動
に取り組めます。

問

町内で携帯電
話が使え
ない地域は。
また、不通話地域の
解消に向け通信網の整
備に取り組む考えは。

町長

居住地域で
不通話地域
はありませんが、主要
幹線道路の不通話地帯

は、国道352号中山
峠です。

道路通行者の非常事
態対応や住民生活の利
便性向上を踏まえ、不
通話地帯解消に向けた
通信網の整備を、引き
続き関係機関と連携し
て国や通信事業者に対
して要望します。

私有林の伐採、トラブルの原因は

町長＝境界の確認不足が原因

問

森林整備計画
に基づく私有
林の伐採で、トラブル
が発生していると聞いて
います。
その原因は。

町長

平成27年度
は2件の情
報が寄せられました
が、私有林のため詳細
は把握していません。
誤った伐採や隣接者
とのトラブルは、森林
境界の確認不足が主な
原因であることから、
伐採前の立合いなどで
十分確認するよう注意
喚起に努めます。



不通話地帯の中山峠にはトンネルも



田島高等学校の未来は

教育長＝東部地域の最高学府に

問

「福島県立田島高等学校振興連絡協議会」を設置した目的は。

教育長

生徒数の減少により、南会津郡東部地域の最高学府として、さらに南会津地域の振興を図り、関係者による情報や意見の交換などを進める目的で設置されました。

健康増進のまちづくりを

町長＝町独自の健康体操を広める

問

介護・医療費に対する、大きな負担が想定されま

す。これらの費用を抑制するため、トレーニングルームの拡張・充実に取り組みべきでは。また、集会所などに貸し出しする考えは。

町長

町民の健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症と重症化を防ぐために、保健師による訪問個別指導や健康太极拳などを実施しています。

また、平成27年度は「さすけねえ体操」を考案して町民に広める取り組みを進めてきました。

トレーニングルームの拡張・充実は、設置場所やトレーナー確保などの課題も多く検討が必要であり、一方でトレーニングマシンの貸し出しは、管理や移動、さらには効果の上がる運動指導などの課題から、既存の施設の活用を進めます。

豪雨災害復旧工事の発注方法は

町長＝現場の条件などを見極めて発注

問

平成28年度の町政施政方針で示す、関東・東北豪雨災害復旧工事の順序や発注の仕方は。

町長

被災年度を含めて3年間で復旧を目指すとともに、工事の極端な偏

りを防ぐため、町民の生活や農林業の利用状況を踏まえて、適切な工期の確保と現場の条件を見極めて発注します。

なお、林道施設に関する今後の発注計画は、左表のとおりです。



びわのかげ高齢者センター内のトレーニングルーム

林道施設災害復旧工事 発注計画 (平成28年2月29日現在)

集落名	施設名称等	発注予定時期
針 生	七ヶ岳線1号箇所	平成28年5月
滝 原	七ヶ岳線7号箇所	平成28年7月
	七ヶ岳線8号箇所	
熨斗戸	矢竹阿多根線2号箇所	平成28年7月
	矢竹阿多根線3号箇所	
滝 原	七ヶ岳線9号箇所	平成29年
	七ヶ岳線10号箇所	
八 総	手取線1号箇所	平成29年
	手取線2号箇所	



県道黒磯田島線の国道昇格を

町長＝既存の同盟会で取り組みを強化

問

県道黒磯田島線が国道に昇格し、国直轄工事となれば短期間での全線開通が見込まれます。現在、栃木県那須塩原市との同盟会を組織して要望活動をしていきますが、新たに郡内各町村との同盟会を組織して、要望活動を強化すべきでは。

町長

平成27年度から、既存の同盟会の要望内容を現道整備からトンネル整備に切り替えるとともに、国道昇格を視野に入れた要望に改めました。当面は、既存の同盟会のなかで国道昇格に向けた取り組みを強化します。



県道黒磯田島線・県道栗山館岩線整備促進期成同盟会合同県要望
(平成28年3月28日)

祇園会館の今後の在り方は

町長＝新たなビジョンと組織のなかで検討

問

会津田島祇園祭の4屋台を格納する施設が全て整備されました。

これで、祇園会館の位置づけも変わると思いますが、その活用方法など町の考えは。

町長

祇園会館は「会津田島

「会津田島祇園祭活性化委員会」で活用方法などを検討します。

豪雨災害で被災した河川の復旧を

町長＝関係機関と協議して進める

問

関東・東北豪雨災害では、河川にも甚大な被害がありました。

早急に、復旧計画と工事の完了時期を示すべきでは。

町長

特に被害が大きい河川

町も、農家の意向を重視しながら関係機関と協議を重ね、効率的かつ早期の復旧工事を進めます。



今後の雇用対策は

町長＝新たな制度で対策に取り組む

問

町の雇用対策に大きく貢献してきた「緊急雇用創出事業」が、平成27年度で終了すると聞いています。
今後の雇用対策に対する町の考えは。

町長

この事業により、平成27年度は55人の雇用を確保し、うち40人が引き続き委託事業者で雇用される予定です。
平成28年度は、福島県を対象に「原子力災害対応雇用支援事業」が創設されたので、観光事業を中心に5つの事業で13人の雇用者を見込んでいます。
また、南会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略で、新たな仕事づくりや製造業の設備投資を支援しながら、雇用の安定と処遇の改善を目指します。



緊急雇用創出事業を活用した森林整備

労務単価のプラス改定、確実な反映を

町長＝さまざまなか機会に要請に努める

問

関東・東北豪雨災の早期復旧に向け、県や建設業団体との協議会などを設置し、円滑な工事発注に努めるべきでは。

町長

県の関係機関や建設業協会、郡内各町村で構成する「福島県建設工事復旧・復興地方連絡協議会」が開催され、災害復旧に関する情報を交換しています。
引き続き、協議会のなかで発注件数や時期などの情報を共有します。

問

平成28年2月から、設計労務単価が平均で7.4%上がりました。復旧工事の増加が見込まれるので、労働者の賃金に確実に反映するよう、町が指導していく考えは。

町長

単価の改定が労働者の賃金に反映することは、雇用条件の向上につながるものと認識しています。
町も、これまで賃金の改定を要請してまいりましたので、今後さまざまな機会に要請に努めます。

その他の質問

・「広報みなみあいづ臨時号」の発行について



駒止湿原へのアクセス道路の復旧計画は

町長＝本格的な復旧工事に着手し早期開通を目指す

問

関東・東北豪雨災害で、駒止湿原に通じる旧国道289号線は、原形をとどめないほど甚大な被害を受けました。

その復旧には5年以上を要すると言われていますが、今後の復旧計画は。

町長

国内でも希少な植物や高層湿原を有し、学的にも価値の高い自然遺産である駒止湿原は、本町を代表する観光資源です。

湿原へ通じる道路は、国道289号の代替道路としても重要な路線であり、平成28年度から本格的な復旧工事に着手し、早期開通を目指します。



駒止湿原へ続く旧国道289号線の早期開通が望まれる

プログラマーを育成する授業を

教育長＝関係機関と連携した実施を検討

問

国は、平成28年1月に開催

した産業競争力会議で「ICT教育を強化して小中学校の授業にコンピュータのプログラミングを取り入れる」としました。

本町でも、平成27年度に創設された「南会津ICT活用推進研究会」が、町内でロボットを使用したプログラミングの公開授業を実施しています。

教育長

プログラミン

グに關する教育の推進は、プログラマーとしての人材育成のほか、一般的な問題解決力や論理的思考力の向上も期待できると認識しています。

その他の質問

・小中学校のICT授業のさらなる充実を

第1回臨時会

平成28年2月10日

議案審議

議案第1号

災害復旧工事請負契約 (平成27年災中山沢河川災害復旧工事)

高野精一 議員

災害復旧に関する工
事の全体的なバランス
を考えて、計画的な発
注を進めるべきでは。

星登志一 議員

特に河川の場合は、
上流の砂利が川底にた
まったことで流れが変
わり、少量の雨で再び
災害が発生する可能性
があります。

副町長

工事の内容は、議員
懇談会で各工事個所の
予算額などを示したと
おりで、平成27年度か
ら平成29年度までが基
本的な工期です。

副町長

災害復旧工事は原則
として原形復旧です
が、川底の砂利を取り
除くなどの対応は。

しかし、箇所によっ
ては繰越工事も想定し
ながら、5年間で全て
の復旧工事を完了した
と考えています。

被害の大きい松沢川
と館岩川は、原形復旧
では再度災害が発生す
る可能性があるのでは、
河川管理者と復旧方法
を協議しながら検討し
ます。

議会報告会 (67・68回)

—町民と共に歩む議会であるために—

12月・3月定例会の結果を各1会場で報告

横 町 区

日 時	1月24日(日) 午後1時00分から
会 場	横町公民館
参 加 者	区長ほか18名
出席議員	大桃 英樹・貝田 美郎・森 秀一 丸山 陽子・湯田 良一・星 登志一
質疑事項	①折橋踏切の改良計画は ②駒止トンネル前の崩落箇所、早期の修復を
要望・意見	①弁天山ふもとの水路をU字溝に ②通称「赤道」の改善を ③意図的に撤去しない空き家の強制代執行を



関 本 区

日 時	3月27日(日) 午後7時00分から
会 場	関本公会堂
参 加 者	区長ほか37名
出席議員	湯田賢太郎・室井 英雄・山内 政 星 光久・菅家 幸弘・室井 嘉吉
質疑事項	①びわのかげ保育所民営化のメリットは ②水道料金の高齢者の定義と、未納状況は
要望・意見	①荒海地区全体を支援する組織の設立を ②若い世代の雇用対策を ③豊富な資源を活用した自然エネルギーの推進を



※質疑事項および要望・意見は一部のみ掲載しています。

議員の定数と報酬のあるべき姿は・・・

議員定数と議員報酬に関する

特別委員会を設置

町村合併から10年、議会はこれまで2度にわたり特別委員会を設置し、さまざまな視点からその時々々の最善の答えを出してきました。

そして平成28年3月定例会、3度目となる「議員定数と議員報酬に関する特別委員会」を設置し、次の改選期に向けて必要な調査などが委ねられました。

4月7日、特別委員会は第2回目の委員会を開催し、過去の結論にとらわれない「ゼロ」からの議論と、平成30年3月定例会での結論を目指したスケジュールが確認されたところです。

議員の定数と報酬のあるべき姿を見出すため、皆さんとともに考え、歩む議会を目指します。



【委員会の構成(7人)】

委員長	室井 嘉吉
副委員長	大桃 英樹
委員	貝田 美郎
	丸山 陽子
	湯田賢太郎
	楠 正次
	阿久津梅夫

親しまれる議会だよりを目指して

先進地の編集方法を学ぶ

2月18日・19日の両日、議会広報委員会は、全国町村議会広報紙のコンクールで最優秀賞を受賞している、宮城県利府町と山形県川西町を訪れて編集方法などを学んできました。

両町ともに町民が参加するコーナーが設けられており、また、広報紙のクリニックを受けながら常に改善に取り組み、読み手に易しく柔らかな紙面づくりが工夫されていきました。

研修で得た知識を生かして、「みなみあいづ議会だより」も、今号から紙面の刷新に取り組んでいます。

今後も、読み手に易しい紙面づくりを心がけ、皆さんに親しんでいただける議会だよりの発行を目指します。



視察研修のようす (宮城県利府町)



視察研修のようす (山形県川西町)

議会広報委員会

委員長	星 光久
副委員長	森 秀一
委員	貝田 美郎
	丸山 陽子
	室井 英雄
	室井 嘉吉

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴する手続きは簡単です。

本庁3階の議場傍聴席入り口で住所と氏名を書くだけです。

傍聴席では、提出された議案も閲覧できます。

平成28年第2回定例会

6月10日(金)開会予定

【発行】福島県南会津町議会

【編集】議会広報委員会

【印刷】馬場印刷所

〒967-0004 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲3531-1 TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-1288

【ホームページ】<http://www.minamiaizu.org/gikai/>